



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

会社名 株式会社 神奈川銀行 本社所在都道府県 神奈川県
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清水 三省
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 林 憲一 (TEL) 045(261)2641
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 8 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無 特定取引勘定設置の有無 : 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期中間期	5,548	7.0	919	—	410	—
22 年 3 月期中間期	5,185	△6.0	△661	—	△523	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期中間期	91 95	— —
22 年 3 月期中間期	△117 35	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期中間期	421,375	22,254	5.2	4,985 39	10.57
22 年 3 月期	421,597	22,094	5.2	4,949 27	10.11

(参考) 自己資本 23 年 3 月期中間期 22,254 百万円 22 年 3 月期 22,094 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	25 00	—	25 00	50 00
23 年 3 月期	—	25 00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,800	△3.4	600	—	300	—	67	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
 ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	4,474,900株	22年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	10,878株	22年3月期	10,641株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	4,464,178株	22年3月期中間期	4,464,661株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	5,549	6.9	917	—	409	—
22年3月期中間期	5,186	△6.0	△662	—	△524	—

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	91	68
22年3月期中間期	△117	40

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	421,392	22,219	5.2	4,977 43	10.55
22年3月期	421,615	22,060	5.2	4,941 58	10.10

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 22,219百万円 22年3月期 22,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,800	△3.4	600	—	300	—	67	20

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。
 なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報	6
4. 中間財務諸表（個別）	7
(1) 中間貸借対照表（個別）	7
(2) 中間損益計算書（個別）	8
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
5. 補足情報（平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料）	11
(1) 損益状況	11
(2) 業務純益	12
(3) 利鞘	12
(4) 有価証券関係損益等	12
① 有価証券関係損益	12
② 有価証券関係の評価差額の内訳	12
(5) リスク管理債権	13
(6) 金融再生法開示債権	13
(7) 貸倒引当金	14
(8) 自己資本比率（国内基準）	14
(9) 業種別貸出状況等	15
① 業種別貸出状況	15
② 消費者ローン	15
③ 中小企業等貸出比率	15
④ 預金・貸出金の残高	15

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券関係損益が増加したことなどから、55 億 48 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したことなどから、46 億 29 百万円となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間は、経常利益が 9 億 19 百万円、中間純利益が 4 億 10 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は、前連結会計年度末残高比 19 億 55 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 3,935 億 64 百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末残高比 81 億 20 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 2,821 億 77 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末残高比 45 億 80 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 1,160 億 8 百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末残高比 2 億 22 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 4,213 億 75 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表しております通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	4,974	8,162
コールローン及び買入手形	14,784	7,907
買入金銭債権	32	32
有価証券	116,008	111,428
貸出金	282,177	290,297
外国為替	25	57
その他資産	1,442	1,465
有形固定資産	5,249	5,435
無形固定資産	29	29
繰延税金資産	1,613	1,693
支払承諾見返	565	623
貸倒引当金	△5,527	△5,533
資産の部合計	421,375	421,597
負債の部		
預金	393,564	395,519
譲渡性預金	1,489	—
その他負債	2,015	1,863
賞与引当金	174	179
退職給付引当金	454	439
役員退職慰労引当金	107	139
睡眠預金払戻損失引当金	53	42
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	565	623
負債の部合計	399,120	399,503
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,514	11,216
自己株式	△39	△38
株主資本合計	20,767	20,469
その他有価証券評価差額金	646	784
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	1,487	1,625
純資産の部合計	22,254	22,094
負債及び純資産の部合計	421,375	421,597

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)
経常収益	5,185	5,548
資金運用収益	4,560	4,214
(うち貸出金利息)	4,009	3,664
(うち有価証券利息配当金)	538	539
役務取引等収益	437	437
その他業務収益	93	831
その他経常収益	94	65
経常費用	5,846	4,629
資金調達費用	479	309
(うち預金利息)	471	302
役務取引等費用	216	221
その他業務費用	9	12
営業経費	3,544	3,497
その他経常費用	1,596	588
経常利益又は経常損失 (△)	△661	919
特別利益	55	24
償却債権取立益	55	24
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)	△606	943
法人税、住民税及び事業税	7	359
法人税等調整額	△90	173
法人税等合計	△82	533
少数株主損益調整前中間純利益		410
中間純利益又は中間純損失 (△)	△523	410

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
前期末残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
前期末残高	12,728	11,216
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△523	410
当中間期変動額合計	△635	298
当中間期末残高	12,092	11,514
自己株式		
前期末残高	△36	△38
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△37	△39
株主資本合計		
前期末残高	21,984	20,469
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△523	410
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△636	297
当中間期末残高	21,347	20,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	652	△137
当中間期末残高	629	646
土地再評価差額金		
前期末残高	840	840
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	840	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	816	1,625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	652	△137
当中間期末残高	1,469	1,487
純資産合計		
前期末残高	22,801	22,094
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△523	410
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	15	160
当中間期末残高	22,817	22,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	4,974	8,162
コールローン	14,784	7,907
買入金銭債権	32	32
有価証券	116,028	111,448
貸出金	282,177	290,297
外国為替	25	57
その他資産	1,439	1,462
有形固定資産	5,249	5,435
無形固定資産	29	29
繰延税金資産	1,613	1,693
支払承諾見返	565	623
貸倒引当金	△5,527	△5,533
資産の部合計	421,392	421,615
負債の部		
預金	393,622	395,575
譲渡性預金	1,489	—
その他負債	2,009	1,858
未払法人税等	373	65
リース債務	476	534
その他の負債	1,159	1,259
賞与引当金	174	179
退職給付引当金	454	439
役員退職慰労引当金	107	139
睡眠預金払戻損失引当金	53	42
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	565	623
負債の部合計	399,173	399,554
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,479	11,181
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,388	10,091
別途積立金	7,492	7,492
繰越利益剰余金	2,896	2,598
自己株式	△39	△38
株主資本合計	20,732	20,435
その他有価証券評価差額金	646	784
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	1,487	1,625
純資産の部合計	22,219	22,060
負債及び純資産の部合計	421,392	421,615

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)
経常収益	5,186	5,549
資金運用収益	4,560	4,214
(うち貸出金利息)	4,009	3,664
(うち有価証券利息配当金)	538	539
役務取引等収益	437	437
その他業務収益	93	831
その他経常収益	95	66
経常費用	5,848	4,632
資金調達費用	479	309
(うち預金利息)	471	302
役務取引等費用	216	221
その他業務費用	0	5
営業経費	3,555	3,508
その他経常費用	1,596	588
経常利益又は経常損失 (△)	△662	917
特別利益	55	24
償却債権取立益	55	24
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純 損失 (△)	△606	941
法人税、住民税及び事業税	7	358
法人税等調整額	△90	173
法人税等合計	△82	531
中間純利益又は中間純損失 (△)	△524	409

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
前期末残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,081	1,090
当中間期変動額		
利益準備金の積立	8	—
当中間期変動額合計	8	—
当中間期末残高	1,090	1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,492	7,492
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,492	7,492
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,122	2,598
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△8	—
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△524	409
当中間期変動額合計	△644	297
当中間期末残高	3,478	2,896
利益剰余金合計		
前期末残高	12,696	11,181
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△524	409
当中間期変動額合計	△635	297
当中間期末残高	12,061	11,479
自己株式		
前期末残高	△36	△38
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△37	△39

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	21,952	20,435
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△524	409
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△637	296
当中間期末残高	21,315	20,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23	784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	652	△137
当中間期末残高	629	646
土地再評価差額金		
前期末残高	840	840
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	840	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	816	1,625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	652	△137
当中間期末残高	1,469	1,487
純資産合計		
前期末残高	22,769	22,060
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益又は中間純損失(△)	△524	409
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	652	△137
当中間期変動額合計	15	158
当中間期末残高	22,785	22,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 補足情報（平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
業務粗利益	4,947	553	4,394
資金利益	3,904	△176	4,080
役務取引等利益	216	△4	220
その他業務利益	826	733	93
経費（除く臨時処理分）（△）	3,432	△42	3,474
人件費（△）	1,760	△37	1,797
物件費（△）	1,500	△7	1,507
税金（△）	171	2	169
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,514	595	919
① 一般貸倒引当金繰入額（△）	△88	△468	380
業務純益	1,603	1,065	538
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	819	733	86
臨時損益	△686	514	△1,200
② 不良債権処理額（△）	601	△492	1,093
貸出金償却（△）	331	△232	563
個別貸倒引当金繰入額（△）	264	△251	515
債権売却損等（△）	5	△9	14
株式等関係損益	36	54	△18
株式等売却益	37	△21	58
株式等売却損（△）	—	—	—
株式等償却（△）	0	△76	76
その他の臨時損益	△121	△32	△89
経常利益	917	1,579	△662
特別利益	24	△31	55
③ 償却債権取立益	24	△31	55
特別損失（△）	0	0	0
固定資産処分損（△）	0	0	0
減損損失（△）	—	—	—
税引前中間純利益	941	1,547	△606
法人税・住民税及び事業税（△）	358	351	7
法人税等調整額（△）	173	263	△90
中間純利益	409	933	△524
与信関係費用（①+②-③）（△）	489	△929	1,418

参考

（単位：％）

	平成 22 年中間期	平成 21 年中間期比	平成 21 年中間期
OHR（経費対業務粗利益率）	69.38	△9.69	79.07
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	83.15	2.50	80.65
ROA（業務純益ベース）	0.75	0.50	0.25

[連結]

（単位：百万円）

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
経常利益	919	1,580	△661
中間純利益	410	933	△523

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,514	595	919
職員一人当たり (千円)	3,136	1,256	1,880
(2) 業務純益	1,603	1,065	538
職員一人当たり (千円)	3,319	2,218	1,101

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(今中間期は 483 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	△0.15	2.17
貸出金利回	2.53	△0.03	2.56
有価証券利回	0.95	△0.22	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.87	△0.09	1.96
預金等利回	0.15	△0.08	0.23
(3) 総資金利鞘 (A - B)	0.15	△0.06	0.21

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	819	733	86
売却益	820	735	85
償還益	4	4	0
売却損	—	—	—
償還損	5	5	0
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	36	54	△18
売却益	37	△21	58
売却損	—	—	—
償却	0	△76	76

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	1,088	30	1,058
債券	1,663	279	1,384
株式	△574	△258	△316
その他	—	9	△9

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
破綻先債権額	2,216	227	185	1,989
延滞債権額	15,252	△212	860	15,464
3ヵ月以上延滞債権額	205	81	0	124
貸出条件緩和債権額	2,236	267	436	1,969
合計(A)	19,910	362	1,481	19,548

貸出金残高(末残)(B)	282,177	△8,120	△18,168	290,297	300,345
--------------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	7.06	0.33	0.92	6.73	6.14
----------------------	------	------	------	------	------

保全額合計(C)	16,681	326	1,269	16,355	15,412
貸倒引当金	2,993	87	394	2,906	2,599
担保保証額等	13,688	240	876	13,448	12,812

保全率(C)/(A)	83.78	0.11	0.16	83.67	83.62
------------	-------	------	------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成 22 年 9 月末		22 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,594	407	223	4,187
危険債権	12,967	△374	843	13,341
要管理債権	2,441	332	426	2,109
要管理債権以下計(A)	20,003	365	1,492	19,638
正常債権	263,232	△8,527	△19,809	271,759
合計(B)	283,235	△8,163	△18,317	291,398

要管理債権以下の比率(A)/(B)	7.06	0.32	0.92	6.74	6.14
-------------------	------	------	------	------	------

保全額合計(C)	16,998	363	1,426	16,635	15,572
貸倒引当金	3,478	150	679	3,328	2,799
担保保証額等	13,519	213	747	13,306	12,772

保全率(C)/(A)	85.00	0.30	0.90	84.70	84.10
------------	-------	------	------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
貸倒引当金	5,527	△6	1,253	5,533	4,274
一般貸倒引当金	2,330	△89	686	2,419	1,644
個別貸倒引当金	3,197	83	568	3,114	2,629

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
自己資本比率 (%)	10.55	0.45	0.33	10.10	10.22
Tier I（基本的項目）	20,620	297	△584	20,323	21,204
Tier II（補完的項目）	2,031	△44	△80	2,075	2,111
控除項目	32	—	△50	32	82
自己資本	22,619	253	△614	22,366	23,233
リスクアセット	214,340	△7,074	△12,848	221,414	227,188

[連結]

自己資本比率 (%)	10.57	0.46	0.33	10.11	10.24
------------	-------	------	------	-------	-------

参考 Tier I に対する繰延税金資産の比率（単体）

(単位：百万円 %)

	平成 22 年 9 月末			22 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 年 3 月末比	21 年 9 月末比		
繰延税金資産	1,613	△80	293	1,693	1,320
比率	7.82	△0.51	1.60	8.33	6.22

※繰延税金資産には、その他有価証券差額金分を含んでおります。

(9) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分	282,177	△8,120	△18,168	290,297	300,345
製造業	34,011	△904	△3,758	34,915	37,769
農業・林業	54	△6	5	60	49
漁業	1	△1	△1	2	2
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	34,086	△2,948	△2,645	37,034	36,731
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,202	△33	△274	1,235	1,476
運輸業・郵便業	13,838	△1,608	△2,682	15,446	16,520
卸売業・小売業	35,575	△1,724	△1,632	37,299	37,207
金融業・保険業	1,230	△69	△205	1,299	1,435
不動産業・物品賃貸業	46,780	△27	6,308	46,807	40,472
地方公共団体	9,509	305	1,281	9,204	8,228
その他	105,891	△1,104	△14,565	106,995	120,456

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	75,427	△3,278	△5,319	78,705	80,746
住宅ローン残高	49,501	△2,288	△4,336	51,789	53,837
その他ローン残高	25,926	△990	△983	26,916	26,909

③ 中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	平成22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	89.37	0.57	1.05	88.80	88.32

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金末残	282,177	△8,120	△18,168	290,297	300,345
貸出金平残	288,729	△15,963	△22,934	304,692	311,663
預金末残	393,622	△1,953	△2,203	395,575	395,825
うち個人	324,913	512	△1,084	324,401	325,997
うち法人	68,709	△2,465	△1,118	71,174	69,827
預金平残	396,071	△1,272	△2,294	397,343	398,365